

江田島バス株式会社の経営状況説明書

平成 28 年 12 月

江田島市

○第 29 期（平成 27 年 10 月 1 日～平成 28 年 9 月 30 日）江田島バス
株式会社の事業報告について（資料 1）

○第 30 期 江田島バス株式会社の事業計画について（資料 2）

第 29 期

事 業 報 告 書

(平成27年10月1日から
平成28年9月30日まで)



江 田 島 バ ス 株 式 会 社

事業報告

(平成27年10月1日から
平成28年9月30日まで)

1. 事業の状況

1) 営業の経過及び成果

江田島市の統計資料によると、ここ5年の人口推移は毎年2～3%が減少しており当社が江田島バス(株)として能美バス(株)から一元化した当初は人口減少とともに関連した運賃収入の減少が見られていました。西能美地区(沖美町、能美町)では個人事業者の小売店の廃業や高齢化や人口減少なども路線バスの減収に拍車がかかる状況となっています。

こうした中において、大店商業施設との協調によるバスターミナルの設置や市役所との連携による予約型乗合タクシーの運行、スクールバスの運行などの協調を図ったり、合わせて西能美地区(能美町中町⇄イズミ江能店)のバスダイヤの増便などの改善により、当初に予測された人口減少との関連した減収は見られず路線は赤字ではあるがこれらの改善による一定の効果は得られたものと考えます。

今年度の状況は、路線・貸切とも前年に比べて微増ではありますが赤字なりに善戦している結果となっています。加えて軽油価格の高騰がなかったことも有難いこととありました。

収支的には、全体のなかでも貸切が路線をカバーする形でプラスで収まった状況となっています。

観光協会や江田島市観光振興課などが企画するイベントや江田島市が進めている交通網形成計画などに協調し進行しています。また、JAや一般からの貸切需要は年々増加傾向にあります。お客様のニーズも多様化して来ており乗車人員数も30人以上であったり県外やコミュニティ団体など幅広く利用をいただいております。

海上自衛隊や国立江田島青少年交流の家の利用客の増加も貸切全体の売り上げに寄与した状況となっています。

イズミゆめタウンのバス乗車サービス券は、約200万円/年で推移しており、バスターミナルの改善や増便などが市民の買い物とバス利用につながってきたものと考えられます。また、シーサイド温泉のうみのバス乗車サービス券も総額では、

低いですが、ここ数年で増加傾向にあります。今後においても、車両の更新やバス停の改修・交通マップの作成など利用環境の改善を図り市民から必要とされるバス運営を目差し、市の財政負担を少しでも軽減できるように努力して参ります。

株主の皆様方におかれましては、今後とも一層のご理解とご支援を賜りますようお願い申し上げます。

売上高の明細

区 分	金 額(円)	構成比 (%)
普通運賃	38,050,116	33.70
定期券運賃	22,950,319	20.33
回数券	11,128,589	9.86
貸切(一般)	14,797,737	13.11
スクールバス	25,500,000	22.58
広告料	480,000	0.42
合 計	112,906,761	100.00

2) 設備投資等の状況(第29期の主な経費として記載)

NO	項 目	金 額	記 事
1	109号車修理費	765,417	老朽化エンジンオーバーホール
2	タイヤ	1,176,120	冬用など
3	922号車リニューアル	2,833,460	内外装改修
4	936号車リニューアル	2,243,592	内外装改修
5	運賃箱金庫	237,600	2式
6	008号車修理	193,633	日野小型(路線)ケラチ関連
7	005号車修理	193,633	日野小型(路線)ケラチ関連
8	106号車修理	199,400	ふそう中型エンジン修理
9	001号車修理	154,980	日野小型(貸切)ケラチ修理
10	乗込み調査	270,160	シルバー人材センターへ依頼
11	期末一時金	3,094,496	社員・嘱託全員(平均0.5ヶ月)
12	定期健康診断	204,984	26名受診
13	本社借地料	240,000	市役所
14	納税	2,174,800	法人、地方、県民、市民等
	合 計	13,982,275	

3) 資金調達状況

平成28年度、生活交通路線維持費補助金として、江田島市バス運行対策費補助金交付要綱第19条の規定により、49,000,000円の補助金の額が平成28年6月に江田島市から決定されましたので、前期分として24,500,000円を平成28年10月に申請書を提出しました。

4) 対処すべき課題

平成20年4月、江田島バス欄としての一元化したスタート時に2億3千万円の増資によって車両を主体としたテコ入れがなされましたが、その他の施設については、能美バス欄からの継承としていましたが約8年が経過した状況では車両とともに更新が待たれる状況にあります。

建屋や車両修理など随時実施してきましたが、更新については合理的判断をして行きたい。また、乗務員の高齢化も進み、後継者対応が必要である。大型二種の免許保有者の即対応は、バス業界でも苦慮しているところであります。経営的にも余裕のある陣容も厳しい状況であるが、年齢や健康面を考慮しながら対応を図っていきたいと考えています。江田島市の人口推移をみても高齢化率は、高くなって来ております。そうした中ではあるが、生活面での活動は多様化しており貸切バスを利用される状況は、一元化当時より増加傾向にあり、その対応として車両の大型化を進めて行きたいと考えています。

市役所本庁の移転や高田地区の開業医が廃業されることなど市民の生活変化への対応や航路との連絡などの課題を解消していきたいと考えています。

今年度の軽油価格は、比較的安値での推移となっていましたが、安心できないのが、過去からの教訓であります。軽油に限らず機能購買に努めていきたいと考えています。

5) 財産及び損益の状況の推移

区 分	平成23年度 第25期(注1)	平成24年度 第26期	平成25年度 第27期	平成26年度 第28期	平成27年度 第29期
売上高	138,617,710	112,487,727	110,184,270	112,032,591	112,906,761
当期純利益	12,820,376	11,714,102	14,353,914	11,224,941	13,673,536
1株当り当期純利益金額 又は当期純損失金額	2,374	2,185	2,677	2,094	2,551
総資産	244,179,549	245,677,229	267,372,467	274,174,437	288,986,251
純資産	229,731,676	240,564,478	254,918,392	266,143,333	279,816,869

(注1)・・・海運部は期中の6ヶ月(平成24年3月31日)で撤退しています。

6) 主要な事業内容

当社は、マイクロバスまたは、バスによる一般貸切旅客自動車運送事業および一般乗合旅客自動車運送事業および江田島市教育委員会との契約締結によるスクールバス運行を主な事業としています。

部 門		事 業 内 容
バ ス 部 門	路線バス	・江田島市内13路線/26系統での旅客運送 (内、切串・秋月の2路線は休止中)
	貸切(一般)バス	・研修、レクレーション、葬儀等の一般貸切
	スクールバス	・江田島市教育委員会との契約締結による貸切

7) 主要な事業所等

本 社 (広島県江田島市)

バス部 (広島県江田島市能美町中町4553-1)

8) 株式の状況

- ①発行可能株式総数 5,400株
- ②発行済株式の総数 5,400株
- ③株主数 4
- ④株主名
 - ・江田島市
 - ・株式会社広島銀行
 - ・菱鹿運輸商事株式会社
 - ・江田島バス株式会社(自己株式 40株)

9) 従業員の状況(平成27年9月30日現在)

バス部

	管理職	乗務員			事務員	合計
		社員	嘱託	派遣		
男性	2	8	14	0	0	24
女性	0	0	0	0	1	1
合計	2	8	14	0	1	25

10) 会社役員に関する事項

(1) 取締役及び監査役の状況(平成28年9月30日現在)

地位	氏名	担当及び他の法人等の代表状況等
代表取締役	蓮田 勉	
常務取締役	重川忠道	
取締役	吉岡克実	菱鹿運輸商事 株式会社 代表取締役社長
取締役	土手三生	江田島市副市長
監査役	足立真司	株式会社 広島銀行 大柿支店長

貸借対照表

平成 28 年 9 月 30 日現在

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
	円		円
【流動資産】	【 276,533,030】	【流動負債】	【 9,169,382】
現金及び預金	271,224,674	未払金	2,220,177
立替金	148,676	源泉預り金	236,698
未収入金	5,189,862	社保預り金	452,607
貸倒引当金	△30,182	住民税預り金	269,600
【固定資産】	【 12,453,221】	未払法人税等	4,365,500
(有形固定資産)	(11,970,359)	未払消費税等	1,624,800
建物	4,687,649		
建物付属設備	681,241	負債の部合計	9,169,382
構築物	1,458,482		
車両運搬具	3,784,397	純資産の部	
工具器具備品	1,358,590	【株主資本】	【 279,816,869】
(無形固定資産)	(157,502)	(資本金)	(100,000,000)
ソフトウェア	157,502	資本金	100,000,000
(投資その他の資産)	(325,360)	(資本剰余金)	(170,000,000)
リサイクル預託金	325,360	資本金減少差益	170,000,000
		(利益剰余金)	(10,696,869)
		繰越利益剰余金	10,696,869
		(自己株式)	(△880,000)
		自己株式	△880,000
		純資産の部合計	279,816,869
資産の部合計	288,986,251	負債及び純資産の部合計	288,986,251

損 益 計 算 書

科 目	金 額	
		円
【純 売 上 高】		
普通運賃	38,050,116	
定期運賃	22,950,319	
回数運賃	11,128,589	
貸切運賃	40,297,737	
広告料	480,000	112,906,761
売上総利益		(112,906,761)
【販売費及び一般管理費】		157,506,791
営業損失		(44,600,030)
【営業外収益】		
受取利息	31,056	
受取補助金	64,672,500	
雑収入	86,296	64,789,852
【営業外費用】		
雑損失	168	168
経常利益		(20,189,654)
【特別利益】		
貸倒引当金戻入益	28,934	28,934
税引前当期純利益		(20,218,588)
法人税、住民税及び事業税		6,545,052
当期純利益		(13,673,536)

販売費及び一般管理費

科 目	金 額	円
図 書 印 刷 費	362,539	
軽 油 費	11,708,345	
役 員 報 酬	6,504,000	
給 料 手 当	49,367,200	
賞 与	16,657,721	
退 職 金 共 済	996,000	
諸 手 当	14,062,073	
時 間 外 手 当	14,476,442	
法 定 福 利 費	15,845,847	
厚 生 費	658,986	
減 価 償 却 費	4,103,489	
施 設 使 用 料	283,370	
修 繕 費	10,043,934	
消 耗 品 費	2,487,624	
水 道 光 熱 費	578,377	
旅 費 交 通 費	778,237	
手 数 料	1,633,110	
租 税 公 課	1,199,800	
交 際 接 待 費	98,532	
保 險 料	3,186,940	
通 信 費	390,767	
負 担 金	363,729	
貸 切 旅 費	358,736	
貸倒引当金繰入額	30,182	
税 理 士 報 酬	495,000	
被 服 費	341,702	
油 脂 費	168,000	
ガ ソ リ ン 代 費	145,408	
雑 費	180,701	
販売費及び一般管理費		(157,506,791)

株主資本等変動計算書

自平成27年10月1日至平成28年9月30日 単位 円

	株主資本							純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	株主資本 合計	
		資本金減 少差益	資本剰余金 合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金 合計			
当期首残高	100,000,000	170,000,000	170,000,000	△2,976,667	△2,976,667	△880,000	266,143,333	266,143,333
当期変動額								
当期純損益金				13,673,536	13,673,536		13,673,536	13,673,536
当期変動額合計				13,673,536	13,673,536		13,673,536	13,673,536
当期末残高	100,000,000	170,000,000	170,000,000	10,696,869	10,696,869	△880,000	279,816,869	279,816,869

個 別 注 記 表

自 平成 27 年 10 月 1 日
至 平成 28 年 9 月 30 日

I. 重要な会計方針に係る事項に関する注記	
固定資産の減価償却の方法	
有形固定資産	建物：法人税法の規定による定額法 建物以外：法人税法の規定による定率法
無形固定資産	法人税法の規定による定額法
引当金の計上基準	
	法人税法の規定による法定繰入率により計上
II. 貸借対照表に関する注記	
有形固定資産の減価償却累計額	274,363,383円
消費税及び地方消費税の会計処理	
消費税等の会計処理は、税抜方式によっています。	
III. 株主資本等変動計算書に関する注記	
発行済株式の種類及び総数に関する事項	
発行済株式	
普通株式（発行済株式）	
前期末株式数（発行済普通株式）	5,400株
当期末株式数（発行済普通株式）	5,400株
自己株式の種類及び株式数に関する事項	
自己株式（種類及び株式数）	
普通株式（自己株式）	
前期末株式数（自己株式）	40株
当期末株式数（自己株式）	40株
IV. 1株当たり情報に関する注記	
1株当たりの純資産額	52,204円
1株当たりの当期純利益金額又は当期純損失金額	2,551円

